

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社フォーバルクリエーティブ

(941521)

第14期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーバルクリエーティブ

# 目 次

頁

## 第14期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	36
第6 【提出会社の参考情報】 .....	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	50

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバルクリエイティブ

【英訳名】 FORVAL CREATIVE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野義朗

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,131,261	827,038	—	2,307,559	1,831,935
経常損失 (千円)	98,842	60,305	—	124,547	80,860
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	70,969	△36,329	—	50,645	10,912
純資産額 (千円)	1,244,538	1,218,611	—	1,249,685	1,135,217
総資産額 (千円)	1,668,962	1,460,691	—	1,623,465	1,620,668
1株当たり純資産額 (円)	155,567.32	152,326.39	—	156,210.72	141,902.18
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	8,871.14	△4,541.21	—	6,330.64	1,364.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8,814.94	—	—	6,316.43	1,360.48
自己資本比率 (%)	74.6	83.4	—	77.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,134	42,240	—	△247,119	△71,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,728	△6,439	—	178,279	255,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,000	△19,766	—	△110,000	△19,930
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	607,018	486,772	—	495,070	620,077
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	40 [18]	32 [6]	— [—]	40 [14]	31 [13]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 当社は第13期まで中間連結財務諸表を作成していましたが、平成16年1月に子会社であるイカルスソフトウェア株式会社を清算し子会社がなくなりましたので、第14期は中間連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,108,980	827,038	1,018,185	2,288,041	1,831,935
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△50,619	△59,963	5,435	△69,317	△80,145
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	88,464	△35,952	△3,400	23,159	1,709
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	439,250	439,250	439,250	439,250	439,250
発行済株式総数 (株)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
純資産額 (千円)	1,298,722	1,228,190	1,120,183	1,258,888	1,135,217
総資産額 (千円)	1,676,168	1,470,212	1,454,778	1,632,578	1,620,668
1株当たり純資産額 (円)	162,340.30	153,523.83	140,022.99	157,361.05	141,902.18
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	11,058.10	△4,494.11	△425.01	2,894.97	213.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10,988.06	—	—	2,888.47	213.15
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2,500	2,500
自己資本比率 (%)	77.5	83.5	77.0	77.1	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△54,696	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△10,236	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△19,877	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	—	—	549,850	—	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	40 [17]	32 [6]	32 [12]	40 [14]	31 [13]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期中間会計期間及び第14期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第14期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	32 ( 12 )
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、引き続き緩やかながらも回復基調を保ち、製造業に加え、非製造業にも設備投資のすそ野が広がり、堅調な景況感がみられました。情報技術（IT）に対する投資意欲も前年同期に比べ旺盛であり、需要がかなり回復しております。

当社の属するITセキュリティ業界においては、大手企業、官公庁市場において、従来からの主要商品に対する需要が堅調に推移し、また、中小企業市場においても、ITセキュリティに対する認識の高まりとともに需要が着実に増加してきておりますが、一方当成長分野への新規参入も盛んで競争も激化してきております。

このような市場環境のもと、当社は経営陣の一層の強化を図り、継続的な営業・強化に努め、新たに情報漏えい防止商品やサービスの取り扱いを初めとする新規商材の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社の売上はプロダクトセールス、保守、サービスとも一様に順調に伸び、また横浜事業所を渋谷本社に統合するなど一般管理費の削減を大幅に図り利益の確保にも注力しました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,018百万円（前年同期比23.1%増）となり、経常利益は5百万円（前年同期は59百万円の経常損失）、中間純損失は3百万円（前年同期は35百万円の中間純損失）と大幅な改善となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。なお、前期まで独立した事業として開示しておりました教育事業は、当期よりサポートサービス事業に含めて開示することとし、前年同期比は、前年同期実績を変更後の数値で計算して表示しております。

プロダクトセールス事業は、当社の主力であるチェックポイント社製商品の売上が、大手企業や官公庁市場の需要の回復により、前年同期比42.1%増となりました。

中小企業向けのセキュリティ・アプライアンス（SecureBlade、FortiGate、SonicWall）は、併せて製品売上の20%近くを占めることになり、前年同期比51.7%増となりました。

コンテンツ・セキュリティ分野の商品については、アンチウイルス商品の売上高が前年同期比9.6%増、ウェブ・フィルタリング商品が同じく前年同期比30.5%増と順調に伸長しました。今後も引き続きウイルス被害やウェブ・コンテンツ管理に対する社会的認識は益々高まることが予想され、当社としてはこの分野においても売上の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当事業部門の売上高は508百万円（前年同期比33.5%増）となりました。また、当事業部門の売上構成比率は49.9%となりました。

サポートサービス事業のうち特にサポート（保守）業務は、商品の販売後に継続して安定的な売上が見込める事業として重要な位置を占めております。当事業のうちサポート業務においては、引き

続き保守契約更新率の向上に努めた結果、主力のチェックポイント社製のVPN-1/FireWall-1の保守契約は、新規商品（ライセンス）の販売増加に伴い新規保守契約も順調に伸び、VPN-1/FireWall-1の保守売上高は360百万円（前年同期比10.8%増）、その他の商品の保守売上高は85百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

当中間期末現在、VPN-1/FireWall-1の保守契約件数は3,785件（前年同期比9.4%増）、その他商品の保守契約数は2,992件（前年同期比6.1%増）、合計6,777件（前年同期比7.9%増）となりました。

また当事業のうちサービス事業においては、前第4四半期よりサービス提供を開始したアンチウイルスサービスの契約件数が当中間期末現在2,824件、売上高は29百万円となりました。一方教育の売上高は32百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は509百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、当事業部門の売上構成比率は50.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及びたな卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払等があったことにより前事業年度末に比べ70百万円減少して549百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は54百万円となりました。主な増加要因は、売上債権及びたな卸資産の減少等であり、主な減少要因は仕入債務の減少及び法人税等の支払等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10百万円となりました。これは、事務所賃貸契約の解約による保証金返還収入はあったものの、固定資産の取得による支出及び本社移転に伴う保証金の差し入れをしたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(注) 当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産・受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業 (千円)	421,981	+44.3
サポートサービス事業 (千円)	276,494	+6.5
合計 (千円)	698,476	+26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業 (千円)	508,341	+33.5
サポートサービス事業 (千円)	509,843	—
合計 (千円)	1,018,185	+23.1

(注) 1 前期まで独立事業として区分しておりました教育事業は、当期よりサポートサービス事業 (32,000千円) に含めております。

2 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気通信システム㈱	109,861	13.3	日本電気通信システム㈱	152,072	14.9
ネクストコム㈱	86,076	10.4	ネクストコム㈱	117,056	11.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、今後とも高い収益率を確保するには、更なる営業力の強化、顧客・代理店満足度の向上に加え、新規事業のスピーディな立ち上げ、そして内部統制の向上が重要な課題と認識しており、下記施策にてこれらの課題への対応を図ります。

- 1) 営業員、技術員間の強力な連携による顧客満足度の向上
- 2) 新規の顧客サポートシステムの導入
- 3) 新規事業の立ち上げ
- 4) 目標管理制度の定着
- 5) プライバシー・マーク認定取得及び環境保全活動の推進

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、横浜事業所が本社と統合したため、以下の設備が本社に異動いたしました。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
			器具備品(千円)	
本社 (東京都渋谷区)	サポートサービス事業	事務機器 検証設備	7,374	8(6)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等の計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (1) 重要な設備計画の完了

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社 (東京都渋谷区)	全事業及び管理部門	事務所 事務所内装工事	11,589	平成16年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了年月
本社 (東京都渋谷区)	全事業及び管理部門	事務所 事務所内装工事	9,894	平成16年6月
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	サポートサービス事業	事務所 事務所内装工事	2,028	平成16年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000	8,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	8,000	8,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して、新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（共にストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

①新株引受権

平成12年8月7日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	181株	163株
新株予約権の行使時の払込金額	326,600円（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年10月19日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46株	41株
新株予約権の行使時の払込金額	158,000円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成13年10月19日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	185個 (注) 1	185個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	185株	185株
新株予約権の行使時の払込金額	299,091円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	120個 (注) 1	120個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株	120株
新株予約権の行使時の払込金額	113,334円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 113,334円 資本組入額 56,667円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成16年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	40個 (注) 1	40個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40株	40株
新株予約権の行使時の払込金額	292,400円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 292,400円 資本組入額 146,200円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成16年6月26日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	8,000	—	439,250	—	131,550

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5-5-2-2	5,300	66.25
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	212	2.65
エー・アンド・アイ システム 株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	93	1.16
内山 英樹	愛知県名古屋市中川区中郷3-2-3-1	42	0.53
谷藤 元応	兵庫県明石市大久保町松陰2-3-5-1	31	0.39
佐藤 拓正	群馬県桐生市錦町2-8-2-0	29	0.36
重田 美恵子	埼玉県桶川市若宮2-3-3-4	27	0.34
西内 治	高知県高知市神田2-0-8-8-6	26	0.33
西田 浩	大阪府藤井寺市大井3-3-8	25	0.31
石井 忠博	千葉県香取郡神崎町郡8-3-5	24	0.30
計	—	5,809	72.61

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 8,000	—	—
総株主の議決権	—	8,000	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	214,000	218,000	195,000	443,000	301,000	279,000
最低(円)	154,000	135,000	148,000	178,000	191,000	183,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所へラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間キャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			184,281		332,605	
2 受取手形及び売掛金			278,166		462,884	
3 有価証券			302,490		287,471	
4 たな卸資産			57,838		139,462	
5 繰延税金資産			19,215		29,635	
6 その他			52,001		24,980	
流動資産合計			893,993	61.2	1,277,040	78.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	13,606		12,423		
(2) 器具備品	※1	23,060	36,666	24,966	37,389	2.3
2 無形固定資産			18,097	1.2	16,951	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		469,500		160,914		
(2) 繰延税金資産		—		76,570		
(3) その他		42,433	511,934	51,801	289,286	17.9
固定資産合計			566,698	38.8	343,627	21.2
資産合計			1,460,691	100.0	1,620,668	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		151,201		388,581	
2 未払法人税等		1,054		44,676	
3 未払消費税等		6,974		—	
4 その他		54,929		40,918	
流動負債合計		214,159	14.7	474,177	29.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		17,349		—	
2 退職給付引当金		10,571		11,272	
固定負債合計		27,920	1.9	11,272	0.7
負債合計		242,080	16.6	485,450	30.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		439,250	30.1	439,250	27.1
II 資本剰余金		131,550	9.0	131,550	8.1
III 利益剰余金		558,406	38.2	605,648	37.4
IV その他有価証券 評価差額金		89,405	6.1	△41,230	△2.6
資本合計		1,218,611	83.4	1,135,217	70.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,460,691	100.0	1,620,668	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		827,038	100.0		1,831,935	100.0
II 売上原価			624,492	75.5		1,418,625	77.4
売上総利益			202,546	24.5		413,310	22.6
III 販売費及び一般管理費			265,415	32.1		505,147	27.6
営業損失			62,869	△7.6		91,837	△5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			295			463	
2 受取配当金			487			917	
3 為替差益			1,190			7,896	
4 仕入割引			350			1,051	
5 その他		240	2,564	0.3	648	10,976	0.6
経常損失			60,305	△7.3		80,860	△4.4
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			262,921		
2 貸倒引当金戻入益		765	765	0.1	765	263,686	14.4
VI 特別損失	※2						
1 投資有価証券評価損			—			68,340	
2 固定資産除却損			—			2,547	
3 たな卸資産廃棄損			—			9,051	
4 特定商品取扱中止損			—			79,710	
5 営業権一括償却			—	—	—	7,753	167,403
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△59,540	△7.2		15,422	0.8
法人税、住民税 及び事業税		325			44,467		
法人税等調整額		△23,535	△23,210	△2.8	△39,956	4,510	0.2
当期純利益 又は中間純損失(△)			△36,329	△4.4		10,912	0.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			131,550		131,550
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			131,550		131,550
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			614,735		614,735
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	10,912	10,912
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		20,000		20,000	
2 中間純損失		36,329	56,329	—	20,000
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			558,406		605,648

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△59,540	15,422
減価償却費		7,475	20,316
貸倒引当金の減少額		△765	△765
退職給付引当金の増加額		241	942
受取利息及び受取配当金		△782	△1,380
投資有価証券売却益		—	△262,921
投資有価証券評価損		—	68,340
固定資産除却損		—	2,547
売上債権の減少額		243,109	58,391
たな卸資産の減少額 (△増加額)		7,082	△74,542
仕入債務の増加額 (△減少額)		△108,522	128,857
その他		△31,492	△12,052
小計		56,805	△56,843
利息及び配当金の受取額		783	1,380
法人税等の支払額		△15,348	△15,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,240	△71,237

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,836	△19,399
無形固定資産の取得による支出		△5,322	△19,617
投資有価証券の売却による収入		—	299,733
その他		3,719	△5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,439	255,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△19,766	△19,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,766	△19,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△24,333	△39,442
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△8,298	125,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		495,070	495,070
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	486,772	620,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 イカルスソフトウェア株式会社	連結子会社の数 1社 イカルスソフトウェア株式会社は、当連結会計年度末に清算したため、連結子会社から除いておりますが、損益計算書のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されてきました。この受領額について、当期から、当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。</p> <p>このため、従来は、受領した額を売上原価から控除していましたが、当中間連結会計期間より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は32,938千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>	<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されてきました。この受領額について、当期から、当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。</p> <p>このため、従来は、受領した額を売上原価から控除していましたが、当連結会計年度より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は46,890千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">46,658千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,888千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,949千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">81,702千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,202千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">35,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;"></td> </tr> </table>	役員報酬	30,949千円	給与手当	81,702千円	広告宣伝費	14,202千円	退職給付費用	2,073千円	業務委託費	35,065千円			<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,149千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">159,476千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">53,613千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,149千円	給与手当	159,476千円	広告宣伝費	25,271千円	退職給付費用	3,362千円	業務委託費	53,613千円	器具備品	2,547千円
役員報酬	30,949千円																								
給与手当	81,702千円																								
広告宣伝費	14,202千円																								
退職給付費用	2,073千円																								
業務委託費	35,065千円																								
役員報酬	60,149千円																								
給与手当	159,476千円																								
広告宣伝費	25,271千円																								
退職給付費用	3,362千円																								
業務委託費	53,613千円																								
器具備品	2,547千円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">184,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">302,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	184,281千円	有価証券勘定	302,490千円	現金及び現金同等物	486,772千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">332,605千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">287,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	332,605千円	有価証券勘定	287,471千円	現金及び現金同等物	620,077千円
現金及び預金勘定	184,281千円												
有価証券勘定	302,490千円												
現金及び現金同等物	486,772千円												
現金及び預金勘定	332,605千円												
有価証券勘定	287,471千円												
現金及び現金同等物	620,077千円												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	78,151	297,177	219,025
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,151	297,177	219,025

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	172,323
Money Market Funds	302,490

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,340	55,224	13,884
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41,340	55,224	13,884

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,690
Money Market Funds	287,471

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,340千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

前中間連結会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポート サービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	380,770	405,879	40,389	827,038	—	827,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	380,770	405,879	40,389	827,038	—	827,038
営業費用	382,139	345,408	34,827	762,375	127,532	889,907
営業利益又は営業損失(△)	△1,368	60,470	5,561	64,663	(127,532)	△62,869

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポート サービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	879,794	867,019	85,121	1,831,935	—	1,831,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	879,794	867,019	85,121	1,831,935	—	1,831,935
営業費用	876,787	740,568	74,255	1,691,611	232,160	1,923,772
営業利益又は営業損失(△)	3,007	126,450	10,866	140,323	(232,160)	△91,837

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称  
提供する商品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
プロダクトセールス事業	ファイアウォールソフトウェア及びファイアウォール装置
サポートサービス事業	ユーザーとの間の保守契約に基づくサポートサービス
教育事業	ベンダーが認定する資格取得コース、ISMS資格取得支援コース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間127,652千円、前連結会計年度232,280千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	152,326円39銭	141,902円18銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△)	△4,541円21銭	1,364円05銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	一円一銭	1,360円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 中間純損失		
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△36,329	10,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△36,329	10,912
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	8,000
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21
(うち新株予約権)	—	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 531株  平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 46株  平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 185株  平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 120株	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 181株  平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 46株  平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 185株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、平成15年11月12日から平成15年12月12日の間に、保有している投資有価証券のうちWebsense株式22,500株を売却いたしました。この取引により投資有価証券売却益54,451千円が発生しました。	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		183,809		247,336		332,605	
2 受取手形		5,918		6,050		2,913	
3 売掛金		272,247		360,545		459,970	
4 有価証券		302,490		302,513		287,471	
5 たな卸資産		57,838		98,882		139,462	
6 繰延税金資産		19,215		28,935		29,635	
7 その他		52,022		79,285		24,980	
流動資産合計			893,541 60.8		1,123,548 77.2		1,277,040 78.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	13,606		11,041		12,423	
(2) 器具備品	※1	23,032		26,995		24,966	
計		36,638		38,036		37,389	
2 無形固定資産		18,097		17,882		16,951	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		469,500		160,437		160,914	
(2) 関係会社株式		10,000		—		—	
(3) 長期前払費用		—		12,732		9,368	
(4) 繰延税金資産		—		70,796		76,570	
(5) その他		42,433		31,344		42,433	
計		521,934		275,311		289,286	
固定資産合計			576,671 39.2		331,230 22.8		343,627 21.2
資産合計			1,470,212 100.0		1,454,778 100.0		1,620,668 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		151,201		253,654		388,581		
2		1,019		1,366		44,676		
3	※2	6,974		18,827		—		
4		54,905		46,869		40,919		
			214,101	14.6	320,717	22.0	474,177	29.3
II		固定負債						
1		17,349		—		—		
2		10,571		13,876		11,272		
			27,920	1.9	13,876	1.0	11,272	0.7
			242,022	16.5	334,594	23.0	485,450	30.0
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		131,550		131,550		131,550		
			131,550	8.9	131,550	9.0	131,550	8.1
III		利益剰余金						
1		25,900		25,900		25,900		
2		450,000		450,000		450,000		
3		92,085		106,348		129,748		
			567,985	38.6	582,248	40.0	605,648	37.4
IV		89,405	6.1	△32,864	△2.2	△41,230	△2.6	
		1,228,190	83.5	1,120,183	77.0	1,135,217	70.0	
		1,470,212	100.0	1,454,778	100.0	1,620,668	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			827,038	100.0		1,018,185	100.0		1,831,935	100.0
II 売上原価			624,492	75.5		786,638	77.3		1,418,625	77.4
売上総利益			202,546	24.5		231,546	22.7		413,310	22.6
III 販売費及び一般管理費			265,193	32.1		229,201	22.5		504,551	27.6
営業利益又は 営業損失(△)			△62,647	△7.6		2,344	0.2		△91,241	△5.0
IV 営業外収益	※1		2,684	0.3		8,679	0.8		11,096	0.6
V 営業外費用	※2		—	—		5,589	0.5		—	—
経常利益又は 経常損失(△)			△59,963	△7.3		5,435	0.5		△80,145	△4.4
VI 特別利益	※3		765	0.1		—	—		263,686	14.4
VII 特別損失	※4		—	—		13,848	1.3		177,391	9.7
税引前当期 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△59,198	△7.2		△8,412	△0.8		6,150	0.3
法人税、住民税 及び事業税		290			217			44,397		
過年度法人税等 戻入額		—			△5,963			—		
法人税等調整額		△23,535	△23,245	△2.9	733	△5,012	△0.5	△39,956	4,440	0.2
当期純利益又は 中間純損失(△)			△35,952	△4.3		△3,400	△0.3		1,709	0.1
前期繰越利益			128,038			109,748			128,038	
中間(当期)未処分 利益			92,085			106,348			129,748	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)		△8,412
減価償却費		11,522
退職給付引当金の増加額		2,603
受取利息及び受取配当金		△596
有価証券利息		△516
固定資産除却損		13,848
売上債権の減少額		96,288
たな卸資産の減少額		40,580
仕入債務の減少額		△134,927
その他		△37,386
小計		△16,995
利息及び配当金の受取額		1,113
法人税等の支払額		△38,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		△54,696

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△19,150
無形固定資産の取得による支出		△350
保証金の差入による支出		△31,344
保証金の返戻による収入		40,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△19,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,877
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,584
V 現金及び現金同等物の減少額		△70,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		620,077
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	549,850

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	—  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	—  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	商品及び貯蔵品 同左	商品及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されていました。この受領額について、当期から当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。</p> <p>このため、従来は受領した額を売上原価から控除していましたが、当中間会計期間より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は32,938千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>	<p>—————</p> <p>(外形標準課税制度の導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,149千円増加し、営業利益、経常利益が1,149千円減少しております。</p> <p>又、税引前中間純損失が1,149千円増加しております。</p>	<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されていました。この受領額について、当期から当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。</p> <p>このため、従来は受領した額を売上原価から控除していましたが、当期より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は46,890千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,519千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,062千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,888千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 288千円 受取配当金 487千円 業務受託料 360千円 為替差益 1,190千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 516千円 受取配当金 585千円 事務所移転費用補填金 7,308千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 430千円 受取配当金 917千円 業務受託料 360千円 仕入割引 1,051千円 為替差益 7,896千円
※2 —	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 5,589千円	※2 —
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 765千円	※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 262,921千円 貸倒引当金戻入益 765千円
※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 68,340千円 関係会社整理損 9,987千円 固定資産除却損 2,547千円 たな卸資産廃棄損 9,051千円 特定商品取扱中止損 79,710千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,137千円 無形固定資産 1,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 1,919千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,258千円 無形固定資産 4,151千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
※ 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)
	現金及び預金勘定 247,336千円
	有価証券勘定 302,513千円
	現金及び現金同等物 549,850千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>150</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,016</td> <td>150</td> <td>2,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	3,016	150	2,865	合計	3,016	150	2,865	1年内	566千円	1年超	2,310千円	合計	2,877千円	支払リース料	164千円	減価償却費相当額	150千円	支払利息相当額	26千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
器具備品	3,016	150	2,865																							
合計	3,016	150	2,865																							
1年内	566千円																									
1年超	2,310千円																									
合計	2,877千円																									
支払リース料	164千円																									
減価償却費相当額	150千円																									
支払利息相当額	26千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,340	49,387	8,047
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41,340	49,387	8,047

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,050
Money Market Funds	302,513

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	153,523円83銭	140,022円99銭	141,902円18銭
1株当たり当期純利益又は 中間純損失(△)	△4,494円11銭	△425円01銭	213円71銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	一円一銭	一円一銭	213円15銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、中間純損失が 計上されているため記載 していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、中間純損失が 計上されているため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 中間純損失			
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△35,952	△3,400	1,709
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△35,952	△3,400	1,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,000	8,000	8,000
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	21
(うち新株予約権)	—	—	(21)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 531株  平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 46株  平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 185株  平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 120株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 181株  平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 46株  平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 185株  平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 120株  平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 181株  平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 46株  平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 185株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、平成15年11月12日から平成15年12月12日の間に、保有している投資有価証券のうちWebsense株式22,500株を売却いたしました。この取引により投資有価証券売却益54,451千円が発生しました。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期) (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)平成16年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成16年4月9日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成16年3月1日至 平成16年3月31日) 平成16年4月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年4月1日至 平成16年4月30日) 平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年5月1日至 平成16年5月31日) 平成16年6月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年6月1日至 平成16年6月30日) 平成16年7月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第11期) (自 平成13年4月1日至 平成14年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成16年12月10日関東財務局長に提出

事業年度(第12期) (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成16年12月10日関東財務局長に提出

事業年度(第13期) (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成16年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社フォーバルクリエーティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 安 原 清 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエーティブ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社フォーバルクリエーティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 安 原 清 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエーティブの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社フォーバルクリエーティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエーティブの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

